

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結累計期間	第70期 第2四半期連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	188,785	199,900	394,309
経常利益 (百万円)	20,380	19,370	39,631
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,147	13,007	25,172
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,310	16,451	34,632
純資産額 (百万円)	330,011	349,941	337,259
総資産額 (百万円)	473,185	513,852	501,319
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.37	55.35	106.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.24	55.22	105.85
自己資本比率 (%)	68.4	67.0	66.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,132	29,940	35,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,820	37,225	8,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,171	4,944	8,121
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	79,543	80,629	91,114

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.38	32.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年9月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界について概観します。

石油化学系事業につきましては、世界的に需給が緩和し、スプレッドが悪化しました。国内のタイヤ生産も消費税率改定の影響等により前年を下回りました。

多角化事業につきましては、半導体市場はスマートフォンや多機能携帯端末向け需要にPC買い替え需要も加わり好調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、大型TV向け需要の拡大とモバイル向けの好調継続により、前年の水準を上回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品の能力増強とグローバルな拡販を展開し、情報電子材料を中心とした多角化事業では、半導体最先端技術に対応した素材への注力、大型TV向け材料の東アジアにおける技術サービス体制強化等を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,999億円（前年同期比5.9%増）、営業利益179億33百万円（同0.5%増）、経常利益193億70百万円（同5.0%減）、四半期純利益130億7百万円（同1.1%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	96,408	51.1%	98,201	49.1%	1,793	1.9%
合成樹脂事業	26,491	14.0%	26,968	13.5%	476	1.8%
多角化事業	65,886	34.9%	74,730	37.4%	8,844	13.4%
合計	188,785	100.0%	199,900	100.0%	11,114	5.9%

国内売上高	92,734	49.1%	94,692	47.4%	1,958	2.1%
海外売上高	96,051	50.9%	105,207	52.6%	9,156	9.5%

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	17,847	9.5%	17,933	9.0%	85	0.5%
経常利益	20,380	10.8%	19,370	9.7%	1,010	5.0%
四半期純利益	13,147	7.0%	13,007	6.5%	139	1.1%

(セグメントの業績)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売につきましては、主に国内の自動車タイヤ生産の低調により、販売数量は前年同期を下回りました。売上高は原料価格上昇に伴う価格改定や為替影響により前年同期を上回りましたが、海外市況低迷や定期修繕費用の増加により利益は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比1.9%増の982億1百万円、営業利益は前年同期比41.7%減の49億92百万円となりました。

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売につきましては、自動車用途を中心に販売量が減少しましたが、原料価格上昇に伴う価格改定や為替影響により売上高は前年同期を上回りました。利益は販売量の減少による影響が大きく、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比1.8%増の269億68百万円、営業利益は前年同期比56.7%減の8億11百万円となりました。

(多角化事業部門)

半導体材料の販売につきましては、スマートフォン・多機能携帯端末向け需要やPC買い替え需要が堅調に推移したことに加えて、当社シェアが高い最先端の20nm(ナノメートル)世代の量産が大手顧客で本格化したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

ディスプレイ材料の販売につきましては、大型TV向け需要やモバイル向け需要の堅調により、売上高は前年同期を上回りました。

多角化事業部門全体の利益は、半導体材料やディスプレイ材料の販売が堅調であったことにより、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比13.4%増の747億30百万円、営業利益は前年同期比63.8%増の121億29百万円となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して104億85百万円減少し、806億29百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、299億40百万円となりました。税金等調整前四半期純利益188億61百万円からの主な調整項目は、減価償却費81億44百万円、売上債権の減少額34億37百万円、仕入債務の減少額 34億23百万円、法人税等の支払額 71億41百万円であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、372億25百万円の資金の減少となりました。主な項目は有価証券の増加による資金の減少220億円、固定資産の取得による支出121億10百万円であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49億44百万円の資金の減少となりました。主な項目は配当金の支払額44億95百万円、短期借入金の純増減額における資金の減少14億77百万円及び長期借入金の借入れによる収入22億9百万円であります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて107億63百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,973,205	237,973,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	237,973,205	237,973,205	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当社は当第2四半期会計期間において、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日	平成26年6月17日
新株予約権の数	558個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	55,800株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とします。
新株予約権の行使期間	平成26年7月31日～平成46年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)2
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役4名および当社執行役員19名であります。 新株予約権者は、当社の取締役もしくは執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、または新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発生後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

調整株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	237,973	-	23,320	-	25,179

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	34,466	14.48
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,429	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,231	3.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区月島4丁目16 -13 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6,638	2.79
JP MORGAN CHASE BANK 380055	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (常任代理人 東京都中央区月島4 丁目16-13 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	5,170	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8 -12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	4,225	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,930	1.65
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 198093 70000, USA	3,819	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,726	1.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,631	1.53
計	-	84,268	35.41

- (注) 1 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成26年10月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成26年9月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)	280 コンGRESSストリート ポストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	13,092	5.50

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成26年6月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成26年6月13日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,120	0.89
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビューパークウェイ 100	4,785	2.01
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment management, LLC)	〒08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	588	0.25
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock(Luxembourg)S.A.)	ルクセンブルク大公国 センガーパーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	1,487	0.63
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	603	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	770	0.32
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド (BlackRock Advisors(UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	316	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,870	0.79
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,543	1.07



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,003,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,874,200	2,348,742	-
単元未満株式	普通株式 95,405	-	-
発行済株式総数	237,973,205	-	-
総株主の議決権	-	2,348,742	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁 目9番2号	3,003,600	-	3,003,600	1.26
計	-	3,003,600	-	3,003,600	1.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,390	31,737
受取手形及び売掛金(純額)	1 87,613	1 84,122
有価証券	81,004	98,665
たな卸資産	2 78,689	2 80,498
その他	45,804	35,749
流動資産合計	326,504	330,773
固定資産		
有形固定資産	95,630	100,302
無形固定資産	7,250	7,883
投資その他の資産		
投資有価証券	60,952	64,541
その他	1 10,982	1 10,351
投資その他の資産合計	71,935	74,892
固定資産合計	174,815	183,078
資産合計	501,319	513,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,333	82,018
短期借入金	15,578	14,042
未払法人税等	6,396	5,369
その他	25,133	29,036
流動負債合計	132,442	130,467
固定負債		
長期借入金	11,069	13,287
退職給付に係る負債	15,242	13,883
その他	5,305	6,271
固定負債合計	31,617	33,443
負債合計	164,059	163,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	269,620	278,944
自己株式	5,087	5,355
株主資本合計	313,033	322,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,467	12,878
為替換算調整勘定	6,971	9,182
退職給付に係る調整累計額	188	94
その他の包括利益累計額合計	18,250	21,966
新株予約権	792	834
少数株主持分	5,183	5,051
純資産合計	337,259	349,941
負債純資産合計	501,319	513,852

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	188,785	199,900
売上原価	140,028	149,740
売上総利益	48,756	50,159
販売費及び一般管理費	1 30,909	1 32,226
営業利益	17,847	17,933
営業外収益		
為替差益	593	1,188
その他	2,309	1,168
営業外収益合計	2,903	2,356
営業外費用		
営業外費用合計	370	919
経常利益	20,380	19,370
特別損失		
投資有価証券評価損	135	509
たな卸資産廃棄損	241	-
その他	23	-
特別損失合計	401	509
税金等調整前四半期純利益	19,979	18,861
法人税等	7,276	6,285
少数株主損益調整前四半期純利益	12,703	12,576
少数株主損失 ( )	444	431
四半期純利益	13,147	13,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,703	12,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,563	1,411
為替換算調整勘定	2,197	2,399
退職給付に係る調整額	-	94
持分法適用会社に対する持分相当額	846	29
その他の包括利益合計	5,606	3,875
四半期包括利益	18,310	16,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,816	16,649
少数株主に係る四半期包括利益	506	198

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,979	18,861
減価償却費	8,576	8,144
受取利息及び受取配当金	445	581
支払利息	55	164
持分法による投資損益 ( は益 )	1,429	77
投資有価証券評価損益 ( は益 )	135	509
売上債権の増減額 ( は増加 )	14,426	3,437
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	3,907	731
仕入債務の増減額 ( は減少 )	26,048	3,423
その他	12,895	9,968
小計	24,237	36,426
利息及び配当金の受取額	858	806
利息の支払額	47	150
法人税等の支払額	6,915	7,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,132	29,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 ( は増加 )	8,499	1,498
有価証券の増減額 ( は増加 )	15,500	22,000
固定資産の取得による支出	12,541	12,110
投資有価証券の取得による支出	654	414
関係会社株式の取得による支出	834	1,262
貸付けによる支出	1,326	1,102
貸付金の回収による収入	1,067	1,415
その他	109	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,820	37,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	124	1,477
長期借入金の返済による支出	-	876
長期借入れによる収入	940	2,209
自己株式の取得による支出	2	268
配当金の支払額	3,938	4,495
少数株主への配当金の支払額	40	28
その他	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,171	4,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	943	1,245
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	25,725	10,983
現金及び現金同等物の期首残高	53,818	91,114
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	-	498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 79,543	1 80,629

## 【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、JSR(Shanghai) Co., Ltd.、捷和泰（北京）生物科技有限公司およびJSR Trading Bangkok Co., Ltd.は重要性が増したため、また、JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社は平成26年4月1日付けで新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、JSR物流株式会社（平成26年4月1日付けでジェイトランス株式会社へ商号変更）の全株式の60%を連結グループ外部に譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について給付算定式基準を適用し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,498百万円減少し、利益剰余金が964百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	331百万円	294百万円
投資その他の資産 その他	151百万円	139百万円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	54,161百万円	53,695百万円
原材料及び貯蔵品	21,951百万円	23,776百万円
仕掛品	2,575百万円	3,026百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び手当	6,611百万円	7,135百万円
退職給付費用	353百万円	562百万円
試験研究費	5,380百万円	5,420百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	35,864百万円	31,737百万円
有価証券	79,963 "	98,665 "
その他の流動資産(現先)	999 "	0 "
計	116,826百万円	130,403百万円
預入期間が3か月超の定期預金	283 "	3,773 "
預入期間が3か月超の譲渡性預金	37,000 "	46,000 "
現金及び現金同等物	79,543百万円	80,629百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,036	17	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	4,511	19	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,467	19	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	4,699	20	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,408	26,491	65,886	188,785	-	188,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,025	-	-	2,025	2,025	-
計	98,433	26,491	65,886	190,810	2,025	188,785
セグメント利益(営業利益)	8,567	1,875	7,404	17,847	-	17,847

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,201	26,968	74,730	199,900	-	199,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,839	-	-	1,839	1,839	-
計	100,041	26,968	74,730	201,740	1,839	199,900
セグメント利益(営業利益)	4,992	811	12,129	17,933	-	17,933

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	55円37銭	55円35銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	13,147	13,007
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	13,147	13,007
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	237,458	234,989
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	55円24銭	55円22銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	519	580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

当社は平成26年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について下記のとおり決議しました。

( 1 ) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、および経営環境に応じた柔軟な資本政策を行うため。

( 2 ) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額

取得の方法 東京証券取引所における市場買付

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 500万株 ( 上限 )

( 発行済株式総数 ( 自己株式を除く ) に対する割合 2.13% )

株式の取得価額の総額 100億円 ( 上限 )

( 3 ) 取得の時期

平成26年10月28日から平成27年 1 月21日まで

## 2【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

(イ) 中間配当金の総額 4,699百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金額 20円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月27日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

J S R 株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。